2024 年度事業報告及び決算

2024 年 4 月　1　日から
2025 年 3 月 31 日まで

（目　　次）

Ⅰ.概　　況 …… 1 頁

Ⅱ.事業活動

1.教育プログラム …… 1

2.専門性を高めるための取り組み …… 6

3.職業倫理と基準 …… 9

4.金融・資本市場への情報発信 …… 9

5.協会の活動に関する情報発信 ……11

6.国際連携 ……12

7.管理業務 ……12

図表編

Ⅲ.決　　算 ……16

公益社団法人　日本証券アナリスト協会

Ⅰ．概況

2024年度は、証券アナリスト教育・試験制度（CMAプログラム）およびプライベートバンカー資格制度（PB）については、講座および試験を引き続き安定的に運営した。このうち CMA 資格については、将来的な第 1 次試験のコンピュータ試験化（CBT 化）に向けた検討を進めた。前年度の 3 月に試験を開始した資産形成コンサルタント（ABC）資格については、本年度入り後も受験者数が増加を続けるなど、順調な滑り出しとなった。

サステナビリティ報告や ESG 投資に関する意見・情報発信に取り組んだ。

この間、IR ミーティング・セミナーの開催件数は、企業が負担する開催費を引き上げたこともあって、前年度対比減少した。

収支状況については、CMA プログラム受講料・受験料、資産形成コンサルタント受験料等による収入の増加から「評価損益等調整前当期経常増減額」は 218 百万円の黒字となった（前年度は▲29 百万円の赤字）。

Ⅱ．事業活動

1. 教育プログラム

(1) 認定アナリスト（CMA）関連

イ. 資格試験制度、学習科目・教材

CMAプログラムについては、第1次試験を4月と9月に計2回、第2次試験を6月にそれぞれ実施した。講座に関しては、第 1 次および第 2 次レベル講座テキスト（第1次：6月・7月・9月・11月の計4回配本、第2次：8月・10月・12月・1月の計 4 回配本）について、CMA ワーキンググループで検討の上、2024 年度版としての改訂を行った。

学習支援ツールであるデジタル教材（CMA e-Learning システム）に 2024 年の第 1 次春試験および秋試験の問題を反映させた。また、2025 年試験に向けて、同試験の内容や出題方針案の検討を進め、第 1 次春試験と第 2 次試験の試験問題作成作業を実施した。

第1次試験 CBT 化の早期実現に向けた調査を継続し、試験運営業者を選定して、課題の洗い出しとスケジュール策定およびシステム開発や移行期の運営に関する具体的な要件定義を見据え、対応方針の本格的な検討を進めた。また、試験問題の監修業務（学習ポイントに沿った作問となっているかなどの確認）への AI 技術の応用可能性を探るべく、大規模言語モデルの試験的開発（PoC）を実施の上、本格開

発に移行した。この間、試験委員会等の会議資料のペーパーレス化の検討も開始した。

ロ. 講座と試験の運営（図表 1、図表 2 参照）

（イ）第 1 次レベル講座と試験

〈第 1 次レベル講座〉

・期間

2024 年 6 月～2025 年 1 月

・学習分野

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」、
「コーポレート・ファイナンス」、「市場と経済の分析」、
「数量分析と確率・統計」および「職業倫理・行為基準」の 6 学習分野

・講座テキストの改訂

第 1 次レベルの講座テキストについては、一部執筆者の追加等を行い、CMA ワーキンググループと連携しつつ、内容の改訂を実施した。なお、職業倫理・行為基準については、「証券アナリスト職業行為基準」の一部改正の施行に合わせて改訂した。

・講座テキストの執筆者

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」18 名
「財務分析」8 名
「コーポレート・ファイナンス」8 名
「市場と経済の分析」10 名
「数量分析と確率・統計」3 名
「職業倫理・行為基準」1 名

・受講者数

受講者数は、新プログラムへの移行措置の影響で再受講者が大幅に増加したことにより、前年度を大きく上回った。

・CMA 第 1 次レベル講座の 6 つの学習分野のテキストは、6 月～11 月までの期間に計 4 回の配本で全 19 冊を配付し、併せて、マイページに PDF 版テキストも掲載した。また、過去問の学習支援デジタル教材（CMA e-Learning システム）に、2024 年実施の第 1 次試験問題を反映させた。

・ テキストの既往受講者、会員向け販売冊数は、178 冊となった（前年度 342 冊）。

〈第 1 次試験〉

春試験は、2024 年 4 月 21 日（日）に国内 9 都市および香港で、4 月 20 日（土）

にニューヨークおよびロンドンで実施した。

秋試験は、9月29日（日）に国内9都市および香港で、9月28日（土）にニューヨークおよびロンドンで実施した。

試験は、科目Ⅰ（証券分析とポートフォリオ・マネジメント）、科目Ⅱ（財務分析、コーポレート・ファイナンス）、科目Ⅲ（職業倫理・行為基準、数量分析と確率・統計、市場と経済の分析）の3科目を科目別に実施した。

3科目の延べ受験者数・合格者数は、前年を幾分下回った。

（ロ）第2次レベル講座と試験

〈第2次レベル講座〉

・期間

2024年8月～2025年3月

・学習分野

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」、
「コーポレート・ファイナンス」、「市場と経済の分析」、
「数量分析と確率・統計」および「職業倫理・行為基準」の6学習分野

・講座テキストの改訂

第2次レベルの講座テキストについては、一部執筆者の追加等を行い、CMAワーキンググループと連携しつつ、内容の改訂を実施した。

・講座テキストの執筆者

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」32名
「財務分析」11名
「コーポレート・ファイナンス」9名
「市場と経済の分析」7名
「数量分析と確率・統計」5名
「職業倫理・行為基準」の講座テキストを兼ねる「証券アナリスト職業行為基準実務ハンドブック」（2024年改訂版）を提供。

・受講者数

受講者数は、新プログラムへの移行措置の影響で再受講者がいなかった前年度を上回った。

・第2次レベル講座の6つの学習分野のテキストは、8月～1月の期間に計4回の配本で全16冊を配付し、「証券アナリスト職業行為基準 実務ハンドブック」を12月に配付するとともに、マイページにPDF版テキストも掲載した。また、過去問集（直近3回分を収録）を10月に発行・配付した。

・テキストの既往受講者、会員向け販売冊数は、205冊（前年度248冊）となった。

〈第２次試験〉

2024年６月９日（日）に国内９都市および香港で、６月８日（土）にニューヨークおよびロンドンで試験を実施した。

受験者数は、2,556名と、前年（2,548名）並みとなった。

（ハ）証券アナリスト基礎講座（基礎教育委員会）

６月末に新規受講募集を停止し、７月以降は既受講者に対する修了試験のみを運営した。

(2) プライベートバンカー（PB）関連

イ.資格試験制度、学習科目・教材

プライマリーPB試験の法令変更対応を行った（1月より改定）。

ロ.試験の運営（図表３参照）

プライマリーPB試験、シニアPB試験を従来どおりの頻度で実施した（3月までの受験申込者数：プライマリーPB試験691名(注)＜前年同期422名＞、シニアPB試験229名＜同268名＞）。

（注）新たな大口受験先が数社加わったこと等から前年同期比大幅に増加。

ハ.継続教育プログラム

PBとして留意するべき項目を中心にセミナー等を実施した（14回＜前年度14回＞）。

▼PB関連セミナーの2024年度の回数

PB補完セミナー：10回（前年度10回）
PBセミナー　　：１回（同　上　１回）
PBスクール　　：２回（同　上　２回）
PBサロン　　：１回（同　上　１回）

(3) 資産形成コンサルタント（ABC）関連

イ.資格試験制度、学習科目・教材

テキスト・問題集は、ともに第１刷（4,000部）を完売し、第２刷（3,000部）の販売を開始した。また、外部e-Learning講座（２社）へのデータ提供を開始した。

ロ.試験の運営（図表４参照）

2024年３月下旬に開始したABC試験は、2025年３月末までに累計で6,144名が受験した。法人の団体受験も数社あり、新NISAの開始を受けて資産運用・資産形

成に関 する社員教育を強化したいとの金融機関のニーズにマッチしたとみられる（合格者数は 4,916 名）。メディアにも複数回採り上げられたほか、金融専門紙（ニッキン）に同資格をテーマとした連載記事が掲載されるなど、順調な滑り出しとなった。

(4) 国際公認投資アナリスト（CIIA）関連

イ. 資格試験制度、学習科目・教材

国際試験委員会を通じて試験問題作成作業に参画し、2025 年 CIIA 最終試験の候補問題 10 題を ACIIA に提供するとともに、同試験（2024 年 9 月および 2025 年 3 月）の問題作成をサポートした。

ロ. 試験の運営（図表 5 参照）

当協会では、2017 年度以降、試験は 3 月の年 1 回のみ実施。

2024 年度中の CIIA 試験制度への新規登録者は前年度並みとなったが、この間、再登録制度の利用者は低水準で推移している。

4 月以降、従来 CIIA 試験制度登録者に行っていた冊子教材の送付をマイページでの PDF 閲覧に変更したほか、スクーリング DVD の提供（販売）を取り止めた。

(5) 大学との連携等

イ. 寄附講座

寄附講座については、9 大学、1 大学院、1 公開講座（明大リバティアカデミー）にて開講した（うち新規講座 4、継続講座 7）。廃止講座は 2。

新規講座のうち 3 講座は ABC 資格対応講座に、また、継続講座のうち 3 講座は証券アナリスト基礎講座から ABC 資格対応講座に変更して実施するなど、ABC 資格の普及に努めた。

派遣講師リストについて、2005 年の登録開始以来の更新を行った。この更新後のリストを活用して講師の派遣を行った。

ロ. 金融経済教育推進機構（J-FLEC）との連携

CMA 資格や PB 資格の保有者向けに、J-FLEC 職員を講師に招いて、J-FLEC 認定アドバイザーに関する説明会を開催した（7 月、申込者数 714 名）。

(6) 関係委員会の活動状況（委員名簿は協会ウェブサイトに掲載、以下同様。）

「1.教育プログラム」関係の委員会の活動状況等は図表 6 を参照。

2. 専門性を高めるための取り組み

(1) 証券アナリストジャーナル

イ. 企画・編集

証券アナリストジャーナルを毎月発行した。4 月の特集「グローバル金融緩和の終焉と日銀」は、日本銀行の金融政策変更に近接したタイミングでのタイムリーな掲載となった。このほか、日本企業の経営者のユニークな特徴を考察した「ニッポンの社長」（7 月号）、「女性活躍推進」（5 月号）、「中国の金融資本市場」（6 月号）、「インフレと資産運用（その２）」（8 月号）、「人口減少と株式市場」（9 月号）、「金融リテラシーと金融行動」（10 月号）、「監査報告書の KAM の利用」（11 月号）、「デフレ脱却後の企業行動」（12 月号）、「2025 年の崖を超えて――DX の本格的な推進のために」（1 月号）、「企業情報開示考察」（2 月号）、「エンゲージメントとスチュワードシップ活動の今」（3 月号）と、多様なテーマを取り上げた。

ロ. 証券アナリストジャーナル賞

第 35 回証券アナリストジャーナル賞の表彰論文として 2 編を選定した。

ハ. その他企画

ジャーナルの一部論稿について、発刊後 1 年程度後に、非会員に対し協会ウェブサイト上にて全文無料公開することについて検討を進めた。また、投稿論稿の DOI（Digital Object Identifier）登録の検討を進めた。

(2) セミナー・講演会等（注）

（注）2024 年度のセミナー・講演会等の開催内容については、協会ウェブサイトの「開催セミナー・講演会等一覧」を参照。

イ. 定例セミナー

国際セミナー「資産運用立国を目指す日本のアセットマネジメント」（4 月）、日本ファイナンス学会との共同セミナー「事業変革と企業価値－成長戦略、資本政策の視点から」（9 月）をいずれも会場参加とオンライン（ライブ配信）参加のハイブリッド方式にて開催した。

年始の SAAJ セミナーは、前年度まで 7 月に開催していた夏期 SAAJ セミナーとの統合を機に、より市場横断的な視点を意識し、「構造問題の中期展望」（1 月）をテーマにハイブリッド方式にて開催した。

ロ. 講演会・セミナー・勉強会（図表 7 参照）

講演会は、基本的に会場参加と後日録画配信する方式（オンデマンド）で実施した。シリーズものの講演会としては、「経済安全保障シリーズ」、「生成 AI シリーズ」、「新興国シリーズ」、「米国政治経済シリーズ」、「コーポレート・ガバナンスシリーズ」を開催した。開催実績は 55 回（産業研究会企画分 18 回、会計勉強会 3 回、ISSB 基準セミナー3 回を含む。前年同期 71 回）。

ハ. 日本証券アナリスト大会（図表 7 参照）

第 39 回 日本証券アナリスト大会は、10 月 11 日、「資産運用立国とアナリストの役割」をテーマに、会員ニーズを踏まえ会場開催とオンライン開催を組み合わせたハイブリッド方式にて開催した。

（大会プログラムの概要）
資産運用立国とアナリストの役割
開会の辞　会長　小池 広靖 CMA
記念講演
Ⅰ「百貨店業から個客業への転換」
細谷　敏幸　株式会社三越伊勢丹ホールディングス
取締役　代表執行役社長 CEO
Ⅱ「日本企業の変革を通じた市場の発展 ～JPX における取組み～」
山道　裕己　株式会社日本取引所グループ
取締役 兼 代表執行役グループ CEO
パネル・ディスカッション
「資本効率の改善は可能なのか」
（司会）
三宅　一弘 CMA　レオス・キャピタルワークス株式会社
運用本部　経済調査室長
（パネリスト）
加賀谷　哲之　一橋大学 大学院 経営管理研究科 経営管理専攻 教授
谷口　岩昭　中外製薬株式会社
取締役　上席執行役員　最高財務責任者（CFO）
柳下　裕紀　株式会社 Aurea Lotus　代表取締役 兼 CEO
受賞者・受賞企業の紹介
証券アナリストジャーナル賞、ディスクロージャー優良企業
閉会の辞　大会実行委員長　村松　高明

(3) 地区交流会

各地区交流会における勉強会の開催状況や協会の活動状況を報告する「全国会議」を2回開催した（5月書面、11月オンライン）。

この間、7 月には全国の地区交流会会員に向けたオンライン勉強会「地域金融機関のビジネス環境」を開催した。このほか、8 月開催の九州地区交流会勉強会「資産の取り崩しの考え方」、同じく 8 月開催の北海道地区交流会勉強会「北海道ゼロカーボン戦略の展望と課題」の講師派遣等をサポートした。

(4) 他団体との連携を通じた会員への有益な情報の提供

会員の専門性を高め、資産運用分野における人材育成に貢献するため、他団体と連携して以下の取り組みを実施した。

イ. IFRS 財団アジア・オセアニアオフィス（ISSB 基準セミナーシリーズ 2024）

アナリストや投資家に対して、サステナビリティ開示情報をどのように活用し、企業とどのように対話すべきかについて訴求するため、IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスの協力を得て、前年度に続き「ISSB 基準セミナーシリーズ 2024」（全 4 回）を企画。サステナビリティ情報開示のあり方と開示情報の企業価値評価への活用について、企業とアナリスト・投資家との間で議論を深めるプログラムとし、年度内に 3 回実施した（9 月から順次実施）。セミナーの模様は動画配信を行ったほか、各回の要旨を証券アナリストジャーナルに掲載した。

本シリーズには、金融庁、経済産業省、環境省および関連業界団体を含む 18 組織（前年度は 15 組織）から後援を得ており、後援する関連業界団体を通じての周知も行われた。

ロ. PRI アカデミー

ESG 投資に関する海外機関の学習プログラムへのアクセスを容易にするため、PRI アカデミーの責任投資に関する e-Learning コースの日本語版および英語版について、CMA に対する割引価格での提供を継続した。

ハ. CFA 協会

CFA 協会の Certificate in ESG Investing プログラムについて、CMA に対する情報提供を継続した。同プログラムの日本の受講者向けには、テキストで使用される主要用語の日本語訳を CFA 協会・日本 CFA 協会・当協会で協働して行い、参考資料として 1 月から CFA 協会のラーニング・プラットフォーム上で提供されている。

ニ. ICGN（国際コーポレートガバナンス・ネットワーク）

ICGN と覚書を締結し（4 月）、ICGN のコーポレートガバナンス、スチュワードシップ等に関するオンラインコース（7 月・10 月、日本語/英語同時通訳付）、また、ICGN 創立 30 周年記念カンファレンス・アジア（3 月・東京）について、CMA に割引価格で案内を行った。

(5) 関係委員会の活動状況

「2.専門性を高めるための取り組み」関係の委員会の活動状況等は図表 8 を参照。

3. 職業倫理と基準

(1) 職業倫理に関する施策

イ.「証券アナリスト職業行為基準」の一部改正（2024 年 3 月改正。同年 10 月 1 日施行）の内容に関する解説記事を証券アナリストジャーナル 6 月号に掲載（協会ウェブサイトにも掲載）し、会員等に周知した。

ロ. 上記改正の内容等を反映させた「証券アナリスト職業行為基準実務ハンドブック 2024 年改訂」を作成、発行した（10 月）。

ハ. PB 継続教育において、職業倫理・行為基準の確認を必須とし、確認後に次の動画学習等に進むことができるようにシステムを改訂した。

(2) 投資パフォーマンス基準（GIPS 基準）の研究および普及活動

イ. 投資パフォーマンス基準委員会委員長（CFA 協会の GIPS Technical Committee メンバー）を講師に迎え、グローバル投資パフォーマンス基準を巡る最新動向についてセミナーを開催し、OCIO（Outsourced Chief Investment Officer）ポートフォリオに関するガイダンス・ステートメント（12 月確定）等について解説し、録画を配信した（3 月）。

ロ. CFA 協会が 2024 年 12 月に公表した「OCIO ポートフォリオに関するガイダンス・ステートメント」の日本語訳を、委員長の監修の下で進めた（2025 年度第 1 四半期公開予定）。

(3) 関係委員会の活動状況

「3.職業倫理と基準」関係の委員会の活動状況等は図表 9 を参照。

4. 金融・資本市場への情報発信

(1) 企業のディスクロージャーについての調査、研究

2024 年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」（第 30 回）を実施した。評価対象企業 354 社について、延べ 545 名のアナリストによる評価を行い

（5～8 月）、優良企業 25 社（業種別 19 社、新興市場銘柄 3 社、個人投資家向け情報提供 3 社）および称賛企業 7 社を選定した（9 月）。選定結果は 10 月に記者レク等により公表した後、日本証券アナリスト大会で紹介し、各優良企業へは表彰盾を贈呈（送付）した。そのほか、週刊東洋経済等に広告掲載し、協会ウェブサイトにおいて受賞企業の動画メッセージを公開した。また、評価対象企業全社に対して、専門部会委員による評価結果のフィードバック（面談）を実施し（10 月～1 月）、ディスクロージャーのさらなる向上を促した。

2025 年度（第 31 回）の評価項目・配点については、人的資本や知財・無形資産に関連する情報、資本コストや株価を意識した経営の取組み、社外取締役と投資家との対話機会の設定など、中長期的な企業価値の向上につながる情報開示をより高く評価する観点から見直しを行った（12 月～1 月）。

(2) アナリスト向け IR ミーティング・個人投資家向け IR セミナー等（図表 10 参照）

IR ミーティング・セミナーの開催件数は、企業が負担する開催費を引き上げたこともあって、前年度対比減少した。

イ. アナリスト向け IR ミーティング：通期実績 570 回（前年度 597 回）。

企業の多様なニーズに対応して、オンラインでのライブ配信を含めて実施。オンライン配信（ライブ・録画）開催は、全体の約 52%に増加（前年度 49%）。

ロ. 個人投資家向け IR セミナー：通期実績 112 回（前年度 120 回）。

今期からライブ配信を有料で実施した（ライブ配信・オンデマンド配信＜協会 YouTube＞は 34 社が実施）。

ハ. 東京証券取引所との連携

グロース市場上場会社の IR 支援を企図し、東京証券取引所とアナリスト向け共催イベントの開催について協議した（開催は 2025 年 8～9 月の予定）。

(3) 企業会計基準・サステナビリティ報告に関する活動

イ．公開草案への意見書提出（図表 11 参照）

国際会計基準審議会（IASB）、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）の 3 つの機関の 10 の公開草案に対して、関係する研究会での勉強会の開催、アンケートの実施等のプロセスを経て、意見書を提出した。

ロ．意見交換（図表 12 参照）

IASB や GRI グローバル・サステナビリティ基準審議会（GSSB）の表敬訪問を受

け、意見交換を通じ、協会からの情報発信に努めた。

(4) 関係委員会の活動状況

「4.金融・資本市場への情報発信」関係の委員会の活動状況等は図表 13 を参照。

5. 協会の活動に関する情報発信

(1) 協会が提供する各種資格の認知度向上に向けた取り組み

イ. CMA 資格

大学での寄附講座のガイダンスにおいて、受講学生にキャリア形成上の CMA 取得の意義や魅力について説明を行ったほか、日本経営学会参加者や学生投資連合への CMA パンフレットの配布や、その他イベントでの CMA プロモーション動画の投影等を行った。さらに、個別金融機関の要請に応じ、若手社員向けに CMA 資格の説明会を開催した。

ロ. PB 資格

個別の金融機関に情宣活動を行った（金融機関への訪問数は3月末までに37先）ほか、協会ウェブサイトの資格紹介ページに、有識者、メガバンクの富裕層部門上席者等に対して行った、プライベートバンカーの資産運用における役割や PB 資格の活用等についてのインタビュー動画を掲載し、それらを SNS でも発信した。

ハ. ABC 資格

個別の金融機関に情宣活動を行った（金融機関への訪問数はオンラインを含め50先）ほか、資格紹介ページと当該ページに掲載する資格紹介動画を制作した。また、7つの大学において ABC 資格を題材とする寄附講座を開設し、大学生への認知・受験勧奨に努めた。このほか、テキスト・問題集を題材にニッキン（紙面および電子版）に連載を始めた（10 月から 3 月まで＜全 24 回＞）。

(2) 協会ウェブサイトのトップページ等の改訂

ABC 資格やサステナビリティ・ESG 関連の専用ページの新設のほか、ユーザーの操作性の向上等を企図して、協会ウェブサイトのトップページ等の改訂作業を行い、12 月に公開した。

(3) IR 事業の専用ページの全面改訂等

IR 開催企業および参加者（アナリストまたは個人投資家）双方にとって見易く、かつ操作し易くなるよう、IR 事業の専用ページを全面的に改訂した。また、開催企業の利便性向上のため、開催予約について受付システムを導入した。

(4) 協会ウェブサイト以外の媒体（SNS や YouTube 等）を活用した広報活動

PB 資格に関するデジタル広告を行うなどして、引き続き Facebook, X, YouTube による情報発信に努めた。結果として、協会アカウント（Facebook, X, YouTube）のフォロワー数は 6,760 名（3 月末時点、前年同期比＋29%増）と前年度末に比べて大幅に増加した。プライベートバンカーがテレビドラマの題材に取り上げられたこともフォロワー数の大幅増加に繋がったとみられる。

(5) デジタルベースの広報活動に関する分析・評価

デジタルベースの広報活動に関して、外部の専門業者に委託して分析評価を実施した（6～10 月）。

6. 国際連携

(1) CFA 協会

CFA 協会との連携強化について、CFA 協会・日本 CFA 協会と意見交換を行った（5 月）。また、Margaret Franklin 氏（President and CEO）の来日時に両組織の協力推進等について意見交換を行った（11 月）。

(2) ACIIA（国際公認投資アナリスト協会：CIIA 試験制度の管理・運営主体）

ACIIA 理事会メンバー協会として効率的な運営および施策をサポートした。6 月にチューリッヒで開催された ACIIA と ILPIP の両理事会・年次総会および 11 月にオンラインで開催された両理事会に出席し、CIIA マーケティング戦略、CIIA テキストのレビュー状況と今後の改訂プラン等について討議した。

(3) CAIA 協会

John L. Bowman 氏（President）の来日時に、オルタナティブ投資分野の教育等について意見交換を行った（10 月）。

7. 管理業務

(1) 会員関連（図表 14 参照）

イ. 2025 年 3 月末の検定会員数は 29,235 名（前年度同期比+307 名）。

ロ. 会費滞納による資格喪失者数は 147 名（検定会員 146 名、個人賛助会員 1 名）と前年度（103 名）を上回った。

ハ.法人会員、法人賛助会員の入退会は以下の通り。

法人会員入会　　4 社

ちばぎん証券株式会社　　楽天証券株式会社
DBJ アセットマネジメント株式会社　株式会社武蔵野銀行

法人会員退会　　3 社
moomoo 証券株式会社　　クレディ・スイス証券株式会社
株式会社みちのく銀行

法人賛助会員入会　　2 社
株式会社アイヴィジョン　　TechMagic 株式会社

法人賛助会員退会　　5 社・団体
青山学院大学　　ABN アドバイザーズ株式会社
ローム株式会社　　三菱 HC キャピタル株式会社
三菱商事株式会社

(2) 財務関連

収支については、CMA プログラム受講料・受験料、資産形成コンサルタント受験料の増加等から「評価損益等調整前当期経常増減額」は 218 百万円の黒字となった（前年度は▲29 百万円の赤字）。

引き続き外国送金関係事務のオンライン化等経理 DX、BPR に取り組み、安定的かつ効率的な業務運営を図った。

資金運用については、資金運用諮問会議答申（2024 年 2 月）に沿って、安定的かつ効率的な資金運用に取り組んだ。

(3) システム化関連

基幹業務システム関係では、基盤更改作業を実施したほか、CMA 第 1 次試験の CBT 化に向けた検討を行った。また、マイページ作成時における性別入力の見直し、年会費の口座振替に係る収納代行業者の変更、クレジットカードのセキュリティガイドライン改正（3D セキュア化）への対応を予定どおり完了した。

執務環境関係では、ペーパーレス化や動画ファイルの増加を踏まえ、ファイルサーバーの容量拡張を行ったほか、前年度末に稼働を開始した新リモートアクセスシステムへの切り替えを完了し、業務継続力強化を実現した。また、IR イベントの予約受付システムの導入や外国送金関係事務のオンライン化等により事務の合理化を進めた。このほか、協会事務室と外部とのネットワーク回線の増強に向けた検討も進捗させた。

(4) 協会運営関連

イ. 役員等の異動（　)内の日付は就任・退任の時期）

（役員等の名簿は当協会ウェブサイトに掲載）

理事および監事

理事（29名）

就任１名	福地　慶太	（2024年６月）
退任１名	竹澤　秀樹	（2024年６月）

監事（3名）

就任１名	柳原　良太	（2024年６月）
退任１名	増川　道夫	（2024年６月）

運営委員会、規律委員会および人事・報酬委員会

運営委員会（8名）

今年度異動なし

規律委員会（12名）

就任１名	岳野　万里夫	（2024年７月）
退任１名	松尾　元信	（2024年７月）

人事・報酬委員会（6名）

今年度異動なし

顧問の異動（13名）

就任４名	高倉　透	（2024年４月）	佐藤　稔	（2024年６月）
	城田　宏明	（2024年７月）	永島　英器	（2024年７月）
退任４名	梅田　圭	（2024年４月）	小林　英文	（2024年６月）
	新納　啓介	（2024年７月）	清水　博	（2024年７月）

ロ. 総会、理事会等の開催状況等

（イ） 総会・理事会の開催状況（図表15参照）

（ロ）監事の活動状況等

監事会合が2024年5月13日に開催され、会計監査人から報告を受けるとともに、協会の業務、財産・会計状況の調査を行った。これを踏まえ、定款第51条に基づき、2023年度の事業報告および決算について監査を実施し、監査報告書を作成した。

監事は、定款第31条に定める監事の職務権限に基づき、2024年度中に開催されたすべての理事会に出席するなどにより、理事の職務執行状況の監査を行った。同時に、2024年5月の理事会および6月の定時総会では、事業報告書等が適正かつ正確である旨の報告を行った。

（ハ）運営委員会の開催状況

運営委員会を3月3日に開催した。会長から諮問を受けた2025年度事業計画書および中期ビジョン（2025～2027年度）について討議を行った。委員会で出された意見等は、3月開催の第527回理事会で報告された。

11 月開催の理事会および 3 月開催の運営委員会では、ペーパーレス化のため、会議当日の紙による資料配布を取り止め、代わりにタブレット端末を利用する方式に切り替えた。

ハ. 代議員改選等

第 8 回代議員改選を実施し、個人会員代議員 140 名、法人会員代議員 12 社が決定した（9 月）。

ニ. 内部管理体制の整備・強化

「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」の施行（11 月）を受け、個人等への業務委託に係る法定の通知（所謂 3 条通知）の発出を開始した。

育児・介護休業法改正を受け、協会内の関連規程を改正した（実施日は 4 月 1 日）。また、職員の定年延長等のため、就業規則ほか関連規程を改正した（同）。

ホ. 情報管理体制の強化

生成 AI ガイドラインのポイント（個人情報を含む機密情報の取り扱い）につき、協会内で研修を行ったほか、情報セキュリティハンドブックの改訂・周知も実施した。また、全役職員を対象とした「標的型メール攻撃」の模擬訓練や在宅勤務用パソコンの自己点検を行うなど、情報管理に関するリテラシー向上に努めた。

ヘ. 組織運営

毎月の安全衛生委員会を通じて、疾病等に関するタイムリーな情報発信や計画的な年休取得の推進等に取り組んだ。ストレスチェックを実施し、事務局全体の傾向について産業医の講評を受け、これを事務局内で共有するとともに、高ストレス者には医師の受診を慫慂した。また、働きやすい職場づくりに向けて、e-Learning サービスを活用し、全役職員を対象にしたハラスメント研修（テーマはアンガーマネジメント＜9～10 月＞およびメンタルヘルス研修：ストレスの正体・不調のサイン＜2～3 月＞）を実施した。さらに、業務で使用しなくなった紙資料の削減を進め、空きスペースを捻出、その有効活用に関する検討を進めた。

(5) 協会運営関連

① 常勤役員（理事）の数：5 名

② 常勤職員数：58 名

以　上

Ⅱ．事業活動（図表編）

（図表1）認定アナリスト（CMA）受講者数

（名）

	1次レベル講座		2次レベル講座	
	受講者数	うち新規	受講者数	うち新規
2022年度	4,140	4,140	2,700	1,700
2023年度	4,688	4,262	1,600	1,600
2024年度	5,961	4,412	2,585	1,655

（図表2）認定アナリスト（CMA）試験受験者数等

（名）

	1次春試験				1次秋試験			
	申込者数	受験者数	合格者数	合格率	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
2022年度	13,035	7,533	3,663	48.6%	9,370	5,107	2,402	47.0%
2023年度	11,703	6,880	3,189	46.4%	8,438	4,826	2,438	50.5%
2024年度	11,257	6,567	3,053	46.5%	8,064	4,897	2,444	49.9%

（名）

	1次試験合計				2次試験			
	申込者数	受験者数	合格者数	合格率	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
2022年度	22,405	12,640	6,065	48.0%	4,538	3,405	1,865	54.8%
2023年度	20,141	11,706	5,627	48.1%	3,556	2,548	1,189	46.7%
2024年度	19,321	11,464	5,497	48.0%	3,525	2,556	1,139	44.6%

（図表3）プライベートバンカー（PB）試験受験者数、資格保有者数等

（名）

	プライマリーPB				シニアPB			
	受験者数	合格者数	合格率	資格保有者数	受験者数	合格者数	合格率	資格保有者数
2022年度	680	449	66.0%	1,740	238	37	15.5%	275
2023年度	422	346	82.0%	1,762	268	36	13.4%	298
2024年度	691	561	81.2%	2,037	229	33	14.4%	323

（図表4）資産形成コンサルタント（ABC）試験受験者数、資格保有者数等

（名）

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率	資格保有者数
2023年度	110	31	31	100.0%	31
2024年度	6,363	6,113	4,885	79.9%	4,916

2023年度は試験を開始した2024年3月25日から3月31日までのデータ

（図表5）国際公認投資アナリスト（CIIA）試験受験者数、合格者数等（日本）

（名）

実施年月	第1単位 申込者数	第1単位 受験者数	第1単位 合格者数	第1単位 合格率	第2単位 申込者数	第2単位 受験者数	第2単位 合格者数	第2単位 合格率	両単位合格者数	両単位合格者数（累計）	ACIIA全体（累計）	ACIIA全体 当協会比率	試験制度登録者数
2022年3月	111	74	60	81.1%	104	73	58	79.5%	57	2,910	10,467	27.8%	289
2023年3月	96	64	57	89.1%	92	60	45	75.0%	48	2,958	10,631	27.8%	284
2024年3月	81	55	48	87.3%	97	66	47	71.2%	44	3,002	10,905	27.5%	260

ACIIA（Association of Certified International Investment Analysts：CIIAを管理・運営する目的で2000年6月に設立された非営利法人）

（図表6）関係委員会の活動状況（1.教育プログラム関係）

委員会名	委員長	委員数	活動状況
証券アナリスト教育委員会	大日方　隆　東京大学	10名	2024年度は委員会を開催せず（以下の傘下各委員会が活動）。
カリキュラム教育委員会	大日方　隆　東京大学	11名	1回開催。CMAプログラム見直しに関するワーキンググループによる提案に即して、2024年度の講座テキストの内容と刊行スケジュール等を決定した。
試験管理委員会	青　克美　CMA　東京証券取引所	5名	4回開催。2024年実施の第１次春試験、同秋試験、第2次試験の合格者および2025年試験の実施要綱、試験制度にかかるその他の運営事項等について決定した。
試験委員会	新井　富雄　CMA　東京大学	75名	7回開催。2024年実施の第1次春試験、同秋試験および第2次試験の出題・採点を行い、その結果に基づき合否案を作成して試験管理委員会へ提出した。 2025年試験の出題方針等を審議し、これに基づき試験問題の作成作業を進めた。
国際試験委員会	砂川　伸幸　CMA　京都大学	13名	1回開催。3月のCIIA試験につき、原試験問題（英語版）から日本語版への翻訳・編集を行うとともに、当協会が実施した同試験の採点を行った。 2024年度試験でも、当協会提供の問題が相当数採用された。
基礎教育委員会	菅原　周一　CMA　文教大学	3名	2024年度は委員会を開催せず、書面による制度運営報告を以って代替した。なお、6月末を以って基礎講座の新規受講受付を停止し、その後は既受講者の修了試験のみを実施した。
CMAワーキンググループ	大日方　隆　東京大学	15名	11回開催。学習分野ごとに設置した分科会を中心に、CMAプログラムの学習内容や教材に関する審議により策定された学習項目に基づき、第1次レベルおよび第2次レベルの各講座テキスト等の教材改訂作業を継続した。
PB教育委員会	米田　隆　グローバル・リンク・アソシエイツ	13名	2024年度は審議事項がなく、開催しなかった。
PB資格試験委員会	新井　富雄　CMA　東京大学	15名	
資産形成コンサルタント教育委員会	吉野　直行　慶應義塾大学	9名	2024年度は10月に受験状況報告（書面開催）を行った。

（図表7）定例セミナー・講演会の開催状況

（回・名）

	定例セミナー		その他の講演会・セミナー・勉強会		合計	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
2022年度	3	15	67	235	70	250
2023年度	4	123	71	732	75	855
2024年度	3	101	55	749	58	850

（名）

証券アナリスト大会		
	会場参加	オンライン参加
407	—	407
594	243	351
622	251	371

定例セミナーはSAAJ国際セミナー、SAAJ-日本ファイナンス学会共同セミナー、SAAJセミナー

（図表8）関係委員会の活動状況（2.専門性を高めるための取り組み関係）

委員会名	委員長	委員数	活動状況
証券アナリストジャーナル編集委員会	加藤　康之　CMA　京都先端科学大学 / 京都大学	33名	10回の会議を通じて、証券アナリストジャーナルの月次特集テーマの選定、2024年度証券アナリストジャーナル賞受賞論文の選定、投稿論稿の審査等を行った。
第1小委員会委員長	伊藤　敬介　CMA CIIA　成蹊大学	8名	
第2小委員会委員長	菅原　周一　CMA　文教大学	8名	
第3小委員会委員長	光定　洋介　CMA　産業能率大学 / あすかコーポレイトアドバイザリー	8名	
第4小委員会委員長	神山　直樹　CMA　日興アセットマネジメント	8名	
セミナー企画委員会	新井　富雄　CMA　東京大学	10名	2024年度は、日本ファイナンス学会との共同セミナー（9月）「事業変革と企業価値～成長戦略、資本政策の視点から」、SAAJセミナー（1月）「構造問題の中期展望」をいずれもハイブリット方式（会場参加とオンライン＜ライブ配信＞参加の併用）にて開催した。
日本証券アナリスト大会実行委員会	壁谷　洋和　CMA　大和証券	15名	2024年度は、「第40回 日本証券アナリスト大会（2025年10月10日<金>開催予定）」の大会テーマ、プログラム構成、記念講演およびパネルディスカッションの登壇者について審議した。

（図表9）関係委員会の活動状況（3.職業倫理と基準関係）

委員会名	委員長	委員数	活動状況
規律委員会	山本　高稔　CMA　日立製作所、村田製作所	12名	2024年度は委員会を開催しなかったが、2024年10月施行の証券アナリスト職業行為基準の改正内容を踏まえ、「証券アナリスト職業行為基準実務ハンドブック2024年改訂」を作成・発行し(10月）、その中で、最新の動向を踏まえた委員長メッセージを発信した。
投資パフォーマンス基準委員会	栗原　洋　ウロボロス・パフォーマンス・コンサルティング	20名	2024年度は、意見発信すべき公開草案等がなかったため、委員会を開催しなかった。 当委員会の委員長や委員が、CFA協会のGIPS基準を所管する各種委員会に参画した。

（図表10）IRミーティング・IRセミナーの開催状況

（回・名）

	IRミーティング*		IRセミナー**		合計	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
2022年度	568	13,827	107	4,653	675	18,480
2023年度	597	14,125	120	5,659	717	19,784
2024年度	570	14,003	112	5,359	682	19,362

*アナリスト向け企業説明会

**個人投資家向け企業説明会

（図表11）公開草案への意見書提出

① 国際会計基準審議会（IASB）の公開草案「企業結合－開示、のれん及び減損」について、企業会計研究会の委員等を対象とした勉強会（5月）や、同研究会の委員、CMA等を対象としたアンケートを実施した上で、同研究会より意見書を提出した（7月）。勉強会の模様はCMA向けに録画配信した。

② IASBの公開草案「再生可能電力に係る契約」について、企業会計研究会の委員等を対象とした勉強会（6月）や、同研究会の委員等を対象としたアンケートを実施した上で、同研究会より意見書を提出した（8月）。

③ IASBの公開草案「財務諸表における気候関連及びその他の不確実性」について、企業会計研究会の委員等を対象とした勉強会（9月）や、同研究会の委員等を対象としたアンケートを実施した上で、同研究会より意見書を提出した（10月）。

④ IASBの公開草案「持分法会計」について、企業会計研究会の委員等を対象とした勉強会（11月）や、同研究会の委員、CMA等を対象としたアンケートを実施した上で、同研究会より意見書を提出した（1月）。勉強会の模様はCMA向けに録画配信した。

⑤ 国際会計士倫理基準審議会（IESBA）の公開草案「サステナビリティ保証業務に関する国際倫理基準（国際独立性基準を含む。）及びサステナビリティ報告・保証業務に関連するその他のIESBA倫理規程の改訂」並びに「外部の専門家の作業の利用」について、サステナビリティ報告研究会の委員等を対象とした勉強会（前年度3月）や、同研究会の委員、CMA等を対象としたアンケートを実施した上で、同研究会より意見書を提出した（4月）。勉強会の模様はCMA向けに録画配信した。

⑥ サステナビリティ基準委員会（SSBJ）のサステナビリティ開示ユニバーサル基準公開草案「サステナビリティ開示基準の適用（案）」、サステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第1号「一般開示基準（案）」および同第2号「気候関連開示基準（案）」について、サステナビリティ報告研究会の委員等を対象とした勉強会（5月）や、同研究会の委員、CMA等を対象としたアンケートを実施した上で、同研究会より意見書を提出した（7月）。勉強会の模様はCMA向けに録画配信した。

⑦ SSBJのサステナビリティ開示ユニバーサル基準公開草案第2号、サステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第3号「指標の報告のための算定期間に関する再提案」について、サステナビリティ報告研究会より意見書を提出した（12月）。

（図表12）意見交換

① IASBのNick Anderson理事、鈴木理加理事と企業会計研究会の委員8名による、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（4月公表）に関する意見交換会を開催した（7月）。

② IASBのFlorian Esterer理事、鈴木理加理事と企業会計研究会の委員5名による、IASBのリサーチ・プロジェクトである「無形資産」および「キャッシュ・フロー計算書及び関連事項」に関する意見交換会を開催した（9月）。

③ IASBのZach Gast理事、鈴木理加理事と企業会計研究会の委員5名による、「つながり（Connecitivity）と経営者による説明」および「無形資産」に関する意見交換会を開催した（2月）。

④ GRIグローバル・サステナビリティ基準審議会（GSSB）のCarol Adams議長ほかの表敬訪問を受け、GSSBの活動等について意見交換を行った（11月）。

（図表13）関係委員会の活動状況（4.金融・資本市場への情報発信関係）

委員会名	座長	委員数	活動状況
ディスクロージャー研究会	許斐　潤　CMA　野村證券	9名	2024年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」（第30回）を実施したほか、当該事業（1995年開始）が30回目を迎えたことから、ディスクロージャー研究会前座長、現座長をはじめ関係者5名による記念座談会を開催し、30年を振り返ってみた本選定事業の意義と今後の展望・課題等について議論した（10月）。その内容については、各専門部会長、評価対象企業からのメッセージも併せて、証券アナリストジャーナル2025年1月号および2月号に掲載し、当選定事業の意義等を会員に周知した。また、当該内容については協会ウェブサイトにも掲載し、広く一般にも周知した（2月）。
産業研究会	許斐　潤　CMA　野村證券	9名	産業研究会（全体会議）では、各部会の活動実績および活動計画を、オンライン併用で審議した（2回開催）。 産業部会では、国内外の産業動向・見通し等についての業界代表・専門家による講演会（シリーズものなど）を12回開催した（2023年度10回）。技術部会では、証券・金融市場に影響し得る新技術・新製品（生成AIシリーズなど）等について、各界の専門家による講演会を6回開催した（2023年度1回）。
企業部会	村松　高明　SMBC日興証券		
産業部会	定岡　祐二　みずほ銀行		
技術部会	許斐　潤　CMA　野村證券		
企業会計研究会	秋葉　賢一　早稲田大学	11名	企業会計基準に関する研究を進め、財務諸表の利用者として意見を発信するとともに、外部機関における審議、議論等へ積極的に参画した。
サステナビリティ報告研究会	井口　譲二　CMA　ニッセイアセットマネジメント	10名	サステナビリティ報告に関する研究を進め、サステナビリティ報告の利用者として意見を発信するとともに、外部機関における審議、議論等へ積極的に参画した。

（図表14）認定アナリスト（CMA）会員数

（名・社）

	個人会員			法人会員	賛助会員			合計
		検定会員	一般会員			個人賛助	法人賛助	
2022年度末	28,473	28,407	66	195	144	25	119	28,812
入会	1,293	1,292	1	2	1	0	1	1,296
退会	691	687	4	2	7	2	5	700
2023年度末	28,994	28,928	66	192	140	26	114	29,326
入会	1,179	1,176	3	1	2	1	1	1,182
退会	658	655	3	4	6	0	6	668
2024年度末	29,293	29,235	58	193	135	24	111	29,621
入会	1,081	1,080	1	4	3	1	2	1,088
退会	782	773	9	3	8	3	5	793

個人会員（勤務先業種別）　（名）

		証券会社	投資運用	銀行	信託銀行	その他金融	生命保険	損害保険	調査研究所	事業会社	その他	合計
2022年度末	個人会員	5,756	5,126	3,851	1,795	1,577	1,638	463	905	1,553	5,809	28,473
	構成比率	20.2%	18.0%	13.5%	6.3%	5.5%	5.8%	1.6%	3.2%	5.5%	20.4%	
	検定会員	5,752	5,122	3,851	1,794	1,568	1,636	463	899	1,552	5,770	28,407
	一般会員	4	4	0	1	9	2	0	6	1	39	66
2023年度末	個人会員	5,850	5,258	3,849	1,836	1,584	1,643	462	896	1,585	6,031	28,994
	構成比率	20.2%	18.1%	13.3%	6.3%	5.5%	5.7%	1.6%	3.1%	5.5%	20.8%	
	検定会員	5,847	5,255	3,848	1,835	1,576	1,641	462	891	1,584	5,989	28,928
	一般会員	3	3	1	1	8	2	0	5	1	42	66
2024年度末	個人会員	5,833	5,323	3,818	1,850	1,616	1,663	446	917	1,633	6,194	29,293
	構成比率	19.9%	18.2%	13.0%	6.3%	5.5%	5.7%	1.5%	3.1%	5.6%	21.1%	
	検定会員	5,830	5,320	3,817	1,849	1,610	1,661	446	913	1,632	6,157	29,235
	一般会員	3	3	1	1	6	2	0	4	1	37	58

投資運用　：投資運用、投資助言・代理等
事業会社　：製造業、非製造業
その他　　：公益団体、政府・地方公共団体、弁護士、公認会計士、大学、その他の業種、選択なし

法人会員（業種別）　（社）

		証券会社	投資運用	銀行	信託銀行	その他金融	生命保険	損害保険	調査研究所	事業会社	その他	合計
2022年度末		56	46	46	5	4	17	5	14	0	2	195
2023年度末		56	45	45	5	4	17	4	14	0	2	192
2024年度末		56	46	45	5	4	17	4	14	0	2	193

法人賛助会員（業種別）　（社）

		証券会社	投資運用	銀行	信託銀行	その他金融	生命保険	損害保険	調査研究所	事業会社	その他	合計
2022年度末		1	12	0	0	17	0	0	2	36	51	119
2023年度末		1	11	0	0	17	0	0	2	35	48	114
2024年度末		1	11	0	0	15	0	0	2	35	47	111

（図表15）総会、理事会の開催

１．総会における決議事項、報告事項

第52回定時総会（2024年6月13日開催）

決議事項　補充理事および補充監事の選任の件

報告事項　１．2023年度事業報告及び決算

２．2024年度事業計画書、収支予算、資金調達及び設備投資の見込み

３．会計監査人の選任の件

４．代議員選挙管理委員会の設置の件

２．理事会における決議事項、審議事項、報告事項

第525回理事会（2024年5月24日開催）

決議事項　第1号議案　2023年度事業報告及び決算の件

第2号議案　2023年度決算に当っての基本財産・積立基金への積立の件

第3号議案　補充理事候補者および補充監事候補者の件

第4号議案　業務執行理事選定および重要な職員の任免の件

第5号議案　代議員選挙管理委員会の設置の件

第6号議案　会社役員賠償責任保険（D&O保険）契約更新の件

第7号議案　第52回定時総会の開催日時、場所、議題の件

報告事項　会計監査人の選任の件

第526回理事会（2024年11月5日開催）

報告事項　2024年度上期事業実績概要

第527回理事会（2025年3月18日開催）

決議事項　2025年度事業計画書、2025年度収支予算、資金調達及び設備投資の見込みの件

審議事項　次期中期ビジョン（2025～2027年度）

報告事項　１．資金運用諮問会議答申（2025年1月30日付）の骨子

２．CFA協会との連携について

（参考）公益法人制度改革への対応

Ⅲ．決算

2024 年度の収支状況は、CMA プログラム受講料・受験料、資産形成コンサルタント受験料等による収入の増加から「評価損益等調整前当期経常増減額」は 218 百万円の黒字となった（前年度は▲29 百万円の赤字）。

貸借対照表

2025年3月31日現在

（単位 ： 円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1.　流動資産			
現金預金	333,385,441	471,168,076	△ 137,782,635
未収金	68,756,240	40,257,323	28,498,917
未収会費	15,276,000	11,280,000	3,996,000
前払金	6,399,309	7,575,358	△ 1,176,049
出版物	976,219	1,967,519	△ 991,300
貸倒引当金	△ 6,721,440	△ 4,737,600	△ 1,983,840
流動資産合計	418,071,769	527,510,676	△ 109,438,907
2.　固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	87,077,867	79,043,857	8,034,010
投資有価証券	3,060,714,000	3,184,227,400	△ 123,513,400
基本財産合計	3,147,791,867	3,263,271,257	△ 115,479,390
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	125,151,000	115,449,000	9,702,000
役員退職給付引当資産	46,515,000	35,420,000	11,095,000
教育調査研究積立資産	480,373,468	534,184,868	△ 53,811,400
事務施設積立資産	1,447,004,136	1,594,379,401	△ 147,375,265
大会事業積立資産	283,571,720	239,839,720	43,732,000
大学等証券ｱﾅﾘｽﾄ教育推進基金	136,999,926	153,182,726	△ 16,182,800
ｱｼﾞｱ証券ｱﾅﾘｽﾄ教育支援基金	145,867,920	149,442,020	△ 3,574,100
特定資産合計	2,665,483,170	2,821,897,735	△ 156,414,565
(3) その他固定資産			
建物附属設備	71,475	142,938	△ 71,463
什器備品	7,693,694	7,332,867	360,827
ソフトウェア	426,041,972	155,957,830	270,084,142
ソフトウェア仮勘定	0	365,277,000	△ 365,277,000
投資有価証券	1,099,996,110	1,102,520,553	△ 2,524,443
出資金	1,000,000	1,000,000	0
敷金･保証金	88,876,100	88,790,100	86,000
その他固定資産合計	1,623,679,351	1,721,021,288	△ 97,341,937
固定資産合計	7,436,954,388	7,806,190,280	△ 369,235,892
資産合計	7,855,026,157	8,333,700,956	△ 478,674,799
Ⅱ　負債の部			
1.　流動負債			
未払金	45,135,870	423,612,366	△ 378,476,496
前受金	75,887,800	78,571,000	△ 2,683,200
預り金	5,060,264	5,010,643	49,621
賞与引当金	52,640,000	48,320,000	4,320,000
役員賞与引当金	7,240,000	7,180,000	60,000
流動負債合計	185,963,934	562,694,009	△ 376,730,075
2.　固定負債			
退職給付引当金	125,151,000	115,449,000	9,702,000
役員退職給付引当金	46,515,000	35,420,000	11,095,000
固定負債合計	171,666,000	150,869,000	20,797,000
負債合計	357,629,934	713,563,009	△ 355,933,075
Ⅲ　正味財産の部			
1.　指定正味財産			
寄付金	30,144,309	29,007,309	1,137,000
指定正味財産合計	30,144,309	29,007,309	1,137,000
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(30,144,309)	(29,007,309)	(1,137,000)
2.　一般正味財産	7,467,251,914	7,591,130,638	△ 123,878,724
（うち基本財産への充当額）	(3,147,791,867)	(3,263,271,257)	(△ 115,479,390)
（うち特定資産への充当額）	(2,463,672,861)	(2,642,021,426)	(△ 178,348,565)
正味財産合計	7,497,396,223	7,620,137,947	△ 122,741,724
負債および正味財産合計	7,855,026,157	8,333,700,956	△ 478,674,799

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	67,453,086	77,104,305	△ 9,651,219
基本財産受取利息	19,866,358	15,989,182	3,877,176
基本財産受取配当金	47,586,728	61,115,123	△ 13,528,395
特定資産運用益	92,258,519	87,426,836	4,831,683
特定資産受取利息	134,994	38,827	96,167
特定資産受取配当金	92,123,525	87,388,009	4,735,516
受取入会金	11,210,000	11,740,000	△ 530,000
法人会員入会金	300,000	50,000	250,000
個人会員入会金	10,910,000	11,690,000	△ 780,000
受取会費	557,442,600	552,385,400	5,057,200
法人会員会費	21,300,000	21,350,000	△ 50,000
個人会員会費	522,659,600	517,243,400	5,416,200
賛助会員会費	13,483,000	13,792,000	△ 309,000
事業収益	993,156,322	738,356,134	254,800,188
証券アナリスト受講料	530,988,000	370,668,000	160,320,000
証券アナリスト受験料	147,902,500	140,502,500	7,400,000
PB受験料	22,921,300	15,674,700	7,246,600
PB継続学習料	10,163,200	9,037,600	1,125,600
資産形成ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ受験料	59,051,520	294,030	58,757,490
国際試験登録・受験料	5,697,100	5,419,200	277,900
会員補講習･登録･継続料	15,594,200	10,136,600	5,457,600
基礎講座受講･受験料	1,512,100	11,685,700	△ 10,173,600
IRﾐｰﾃｨﾝｸﾞ等企業負担料	165,058,377	151,529,761	13,528,616
ｾﾐﾅｰ･講演会参加料	1,955,700	1,592,400	363,300
広告収入･会報購読料	2,965,347	2,393,955	571,392
推奨図書販売代	5,140,300	6,613,700	△ 1,473,400
資料頒布代	1,790,795	1,731,410	59,385
その他収益	22,415,883	11,076,578	11,339,305
受取補助金等	8,000,000	8,500,000	△ 500,000
受取国庫補助金	0	500,000	△ 500,000
受取民間助成金	8,000,000	8,000,000	0
雑収益	39,822,330	19,291,692	20,530,638
受取利息	12,524,134	2,397,624	10,126,510
受取配当金	27,293,356	16,889,778	10,403,578
雑収益	4,840	4,290	550
経常収益計	1,769,342,857	1,494,804,367	274,538,490

科　　目	当年度	前年度	増減
（2）経常費用			
事業費	**1,379,717,738**	**1,342,377,259**	**37,340,479**
役員報酬	45,480,000	37,520,000	7,960,000
給料手当	323,004,066	323,764,786	△ 760,720
臨時雇賃金	3,347,886	3,331,630	16,256
役員賞与引当金繰入額	6,220,000	6,170,000	50,000
賞与引当金繰入額	44,310,000	39,290,000	5,020,000
役員退職給付費用	20,440,000	17,080,000	3,360,000
退職給付費用	25,217,400	41,283,700	△ 16,066,300
福利厚生費	57,083,658	55,955,150	1,128,508
派遣・委託料	99,574,155	98,233,389	1,340,766
出題･採点料	30,259,540	38,753,570	△ 8,494,030
講演･原稿料	23,816,255	26,048,875	△ 2,232,620
研究費･謝礼	38,838,559	38,401,218	437,341
旅費交通費	21,864,388	19,761,554	2,102,834
通信運搬費	34,607,904	32,961,369	1,646,535
電算機事務費	153,454,286	154,927,329	△ 1,473,043
印刷製本費	71,741,398	67,564,543	4,176,855
会議費	4,446,011	4,852,329	△ 406,318
図書費	792,675	1,265,777	△ 473,102
推奨図書仕入費	4,598,312	5,906,546	△ 1,308,234
消耗什器備品費	651,191	5,028,045	△ 4,376,854
消耗品費	1,172,598	1,488,032	△ 315,434
会場借室料	45,448,707	51,481,084	△ 6,032,377
賃借料	105,401,822	102,145,238	3,256,584
保険料	23,570	0	23,570
清掃費	2,423,982	2,516,987	△ 93,005
修繕費	432,608	173,069	259,539
広告宣伝費	15,095,898	15,872,915	△ 777,017
諸会費	12,754,149	15,784,553	△ 3,030,404
支払手数料	48,418,515	29,120,045	19,298,470
支払寄付金	867,086	2,031,000	△ 1,163,914
租税公課	27,374,003	24,066,780	3,307,223
減価償却費	101,293,056	73,301,004	27,992,052
貸倒引当金繰入額	6,721,440	3,996,270	2,725,170
貸倒損失	731,400	0	731,400
雑費	1,811,220	2,300,472	△ 489,252
管理費	**171,698,686**	**181,888,912**	**△ 10,190,226**
役員報酬	5,725,000	6,460,000	△ 735,000
給料手当	62,934,713	70,079,447	△ 7,144,734
役員賞与引当金繰入額	1,020,000	1,010,000	10,000
賞与引当金繰入額	8,330,000	9,030,000	△ 700,000
役員退職給付費用	1,428,000	1,666,000	△ 238,000
退職給付費用	4,669,800	8,266,900	△ 3,597,100
福利厚生費	10,415,441	11,399,615	△ 984,174
派遣・委託料	4,232,562	1,972,975	2,259,587
研究費・謝礼	132,000	168,000	△ 36,000
旅費交通費	2,198,719	2,565,490	△ 366,771
通信運搬費	3,714,730	2,641,429	1,073,301

科　　目	当年度	前年度	増減
電算機事務費	19,102,981	21,208,765	△ 2,105,784
印刷製本費	1,204,190	1,640,902	△ 436,712
会議費	284,154	46,101	238,053
図書費	0	5,368	△ 5,368
消耗什器備品費	0	1,216,380	△ 1,216,380
消耗品費	192,456	619,269	△ 426,813
会場借室料	1,640,210	2,270,950	△ 630,740
賃借料	5,683,657	5,424,500	259,157
保険料	1,604,860	1,431,916	172,944
清掃費	127,578	132,473	△ 4,895
修繕費	0	3,630	△ 3,630
諸会費	72,000	72,000	0
支払手数料	16,983,698	19,739,991	△ 2,756,293
租税公課	458,283	3,960	454,323
減価償却費	19,403,994	12,616,505	6,787,489
雑費	139,660	196,346	△ 56,686
経常費用計	**1,551,416,424**	**1,524,266,171**	**27,150,253**
評価損益等調整前当期経常増減額	**217,926,433**	**△ 29,461,804**	**247,388,237**
有価証券評価損益	△ 307,072,552	783,696,133	△ 1,090,768,685
基本財産評価損益	△ 126,689,390	231,396,800	△ 358,086,190
特定資産評価損益	△ 178,348,565	412,440,044	△ 590,788,609
投資有価証券評価損益	△ 2,034,597	139,859,289	△ 141,893,886
有価証券売却損益	△ 234,678	323,051,842	△ 323,286,520
基本財産売却損益	△ 33,570	152,738,950	△ 152,772,520
特定資産売却損益	△ 155,437	162,756,473	△ 162,911,910
投資有価証券売却損益	△ 45,671	7,556,419	△ 7,602,090
評価損益等計	△ 307,307,230	1,106,747,975	△ 1,414,055,205
当期経常増減額	△ 89,380,797	1,077,286,171	△ 1,166,666,968
2　経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
固定資産除却損	34,497,927	21	34,497,906
什器備品除却損	2	21	△ 19
ソフトウェア除却損	34,497,925	0	34,497,925
経常外費用計	34,497,927	21	34,497,906
当期経常外増減額	△ 34,497,927	△ 21	△ 34,497,906
当期一般正味財産増減額	△ 123,878,724	1,077,286,150	△ 1,201,164,874
一般正味財産期首残高	7,591,130,638	6,513,844,488	1,077,286,150
一般正味財産期末残高	7,467,251,914	7,591,130,638	△ 123,878,724
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	2,010,000	2,050,000	△ 40,000
特定資産評価損益	△ 873,000	926,600	△ 1,799,600
当期指定正味財産増減額	1,137,000	2,976,600	△ 1,839,600
指定正味財産期首残高	29,007,309	26,030,709	2,976,600
指定正味財産期末残高	30,144,309	29,007,309	1,137,000
Ⅲ　正味財産期末残高	7,497,396,223	7,620,137,947	△ 122,741,724

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	67,453,086		67,453,086
基本財産受取利息	19,866,358		19,866,358
基本財産受取配当金	47,586,728		47,586,728
特定資産運用益	84,155,121	8,103,398	92,258,519
特定資産受取利息	134,994		134,994
特定資産受取配当金	84,020,127	8,103,398	92,123,525
受取入会金	11,210,000		11,210,000
法人会員入会金	300,000		300,000
個人会員入会金	10,910,000		10,910,000
受取会費	285,462,800	271,979,800	557,442,600
法人会員会費	10,650,000	10,650,000	21,300,000
個人会員会費	261,329,800	261,329,800	522,659,600
賛助会員会費	13,483,000		13,483,000
事業収益	993,156,322		993,156,322
証券アナリスト受講料	530,988,000		530,988,000
証券アナリスト受験料	147,902,500		147,902,500
PB受験料	22,921,300		22,921,300
PB継続学習料	10,163,200		10,163,200
資産形成ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ受験料	59,051,520		59,051,520
国際試験登録・受験料	5,697,100		5,697,100
会員補講習･登録･継続料	15,594,200		15,594,200
基礎講座受講･受験料	1,512,100		1,512,100
IRﾐｰﾃｨﾝｸﾞ等企業負担料	165,058,377		165,058,377
ｾﾐﾅｰ･講演会参加料	1,955,700		1,955,700
広告収入･会報購読料	2,965,347		2,965,347
推奨図書販売代	5,140,300		5,140,300
資料頒布代	1,790,795		1,790,795
その他収益	22,415,883		22,415,883
受取補助金等	8,000,000		8,000,000
受取民間助成金	8,000,000		8,000,000
雑収益	39,822,330		39,822,330
受取利息	12,524,134		12,524,134
受取配当金	27,293,356		27,293,356
雑収益	4,840		4,840
経常収益計	1,489,259,659	280,083,198	1,769,342,857

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
（２）経常費用			
事業費	**1,379,717,738**		**1,379,717,738**
役員報酬	45,480,000		45,480,000
給料手当	323,004,066		323,004,066
臨時雇賃金	3,347,886		3,347,886
役員賞与引当金繰入額	6,220,000		6,220,000
賞与引当金繰入額	44,310,000		44,310,000
役員退職給付費用	20,440,000		20,440,000
退職給付費用	25,217,400		25,217,400
福利厚生費	57,083,658		57,083,658
派遣・委託料	99,574,155		99,574,155
出題･採点料	30,259,540		30,259,540
講演･原稿料	23,816,255		23,816,255
研究費･謝礼	38,838,559		38,838,559
旅費交通費	21,864,388		21,864,388
通信運搬費	34,607,904		34,607,904
電算機事務費	153,454,286		153,454,286
印刷製本費	71,741,398		71,741,398
会議費	4,446,011		4,446,011
図書費	792,675		792,675
推奨図書仕入費	4,598,312		4,598,312
消耗什器備品費	651,191		651,191
消耗品費	1,172,598		1,172,598
会場借室料	45,448,707		45,448,707
賃借料	105,401,822		105,401,822
保険料	23,570		23,570
清掃費	2,423,982		2,423,982
修繕費	432,608		432,608
広告宣伝費	15,095,898		15,095,898
諸会費	12,754,149		12,754,149
支払手数料	48,418,515		48,418,515
支払寄付金	867,086		867,086
租税公課	27,374,003		27,374,003
減価償却費	101,293,056		101,293,056
貸倒引当金繰入額	6,721,440		6,721,440
貸倒損失	731,400		731,400
雑費	1,811,220		1,811,220

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
管理費		**171,698,686**	**171,698,686**
役員報酬		5,725,000	5,725,000
給料手当		62,934,713	62,934,713
役員賞与引当金繰入額		1,020,000	1,020,000
賞与引当金繰入額		8,330,000	8,330,000
役員退職給付費用		1,428,000	1,428,000
退職給付費用		4,669,800	4,669,800
福利厚生費		10,415,441	10,415,441
派遣・委託料		4,232,562	4,232,562
研究費･謝礼		132,000	132,000
旅費交通費		2,198,719	2,198,719
通信運搬費		3,714,730	3,714,730
電算機事務費		19,102,981	19,102,981
印刷製本費		1,204,190	1,204,190
会議費		284,154	284,154
消耗品費		192,456	192,456
会場借室料		1,640,210	1,640,210
賃借料		5,683,657	5,683,657
保険料		1,604,860	1,604,860
清掃費		127,578	127,578
諸会費		72,000	72,000
支払手数料		16,983,698	16,983,698
租税公課		458,283	458,283
減価償却費		19,403,994	19,403,994
雑費		139,660	139,660
経常費用計	**1,379,717,738**	**171,698,686**	**1,551,416,424**
評価損益等調整前当期経常増減額	**109,541,921**	**108,384,512**	**217,926,433**
有価証券評価損益	△ 284,966,262	△ 22,106,290	△ 307,072,552
基本財産評価損益	△ 126,689,390		△ 126,689,390
特定資産評価損益	△ 156,242,275	△ 22,106,290	△ 178,348,565
投資有価証券評価損益	△ 2,034,597		△ 2,034,597
有価証券売却損益	△ 234,678		△ 234,678
基本財産売却損益	△ 33,570		△ 33,570
特定資産売却損益	△ 155,437		△ 155,437
投資有価証券売却損益	△ 45,671		△ 45,671
評価損益等計	△ 285,200,940	△ 22,106,290	△ 307,307,230
当期経常増減額	△ 175,659,019	86,278,222	△ 89,380,797

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
2　経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
固定資産除却損	29,323,238	5,174,689	34,497,927
什器備品除却損	2		2
ソフトウェア除却損	29,323,236	5,174,689	34,497,925
経常外費用計	29,323,238	5,174,689	34,497,927
当期経常外増減額	△ 29,323,238	△ 5,174,689	△ 34,497,927
当期一般正味財産増減額	△ 204,982,257	81,103,533	△ 123,878,724
一般正味財産期首残高			7,591,130,638
一般正味財産期末残高			7,467,251,914
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	2,010,000		2,010,000
特定資産評価損益	△ 873,000		△ 873,000
当期指定正味財産増減額	1,137,000	0	1,137,000
指定正味財産期首残高			29,007,309
指定正味財産期末残高			30,144,309
Ⅲ　正味財産期末残高			7,497,396,223

（注）貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

・時価のあるもの・・・移動平均法による時価法によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物附属設備および什器備品・・・定率法。ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備は定額法。

・ソフトウェア・・・・・・・・・・定額法。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒の実績率により回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給見込額のうち当期に帰属する額を賞与引当金として計上している。

・役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給見込額のうち当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上している。

・退職給付引当金

職員について退職給付の自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

・役員退職給付引当金

役員について内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2　基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高

基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	79,043,857	8,034,010	0	87,077,867
投資有価証券	3,184,227,400	3,175,990	126,689,390	3,060,714,000
小計	3,263,271,257	11,210,000	126,689,390	3,147,791,867
特定資産				
退職給付引当資産	115,449,000	24,064,000	14,362,000	125,151,000
役員退職給付引当資産	35,420,000	21,735,000	10,640,000	46,515,000
教育調査研究積立資産	534,184,868	0	53,811,400	480,373,468
事務施設積立資産	1,594,379,401	0	147,375,265	1,447,004,136
大会事業積立資産	239,839,720	43,732,000	0	283,571,720
大学等証券ｱﾅﾘｽﾄ教育推進基金	153,182,726	2,010,000	18,192,800	136,999,926
ｱｼﾞｱ証券ｱﾅﾘｽﾄ教育支援基金	149,442,020	0	3,574,100	145,867,920
小計	2,821,897,735	91,541,000	247,955,565	2,665,483,170
合　計	6,085,168,992	102,751,000	374,644,955	5,813,275,037

（注）1．基本財産のうち投資有価証券の当期減少額は、基本財産有価証券評価損益△126,689,390 円（一般正味財産増減の部）である。

2．教育調査研究積立資産の当期減少額は、特定資産有価証券評価損益差△53,811,400 円（一般正味財産増減の部）である。

3．事務施設積立資産の当期減少額は、特定資産有価証券評価損益△147,375,265 円（一般正味財産増減の部）である。

4．大会事業積立資産の当期増加額は、特定資産有価証券評価損益 43,732,000 円（一般正味財産増減の部）である。

5．大学等証券アナリスト教育推進基金の当期減少額は、特定資産有価証券評価損益△18,192,800 円（一般正味財産増減の部△17,698,800 円、指定正味財産増減の部△494,000 円）である。

6．アジア証券アナリスト教育支援基金の当期減少額は、特定資産有価証券評価損益△3,574,100 円（一般正味財産増減の部△3,195,100 円、指定正味財産増減の部△379,000 円）である。

3　基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	87,077,867	—	(87,077,867)	—
投資有価証券	3,060,714,000	—	(3,060,714,000)	—
小計	3,147,791,867	—	(3,147,791,867)	—
特定資産				
退職給付引当資産	125,151,000	—	—	(125,151,000)
役員退職給付引当資産	46,515,000	—	—	(46,515,000)
教育調査研究積立資産	480,373,468	—	(480,373,468)	—
事務施設積立資産	1,447,004,136	—	(1,447,004,136)	—
大会事業積立資産	283,571,720	—	(283,571,720)	—
大学等証券ｱﾅﾘｽﾄ教育推進基金	136,999,926	(19,506,112)	(117,493,814)	—
ｱｼﾞｱ証券ｱﾅﾘｽﾄ教育支援基金	145,867,920	(10,638,197)	(135,229,723)	—
小計	2,665,483,170	(30,144,309)	(2,463,672,861)	(171,666,000)
合　計	5,813,275,037	(30,144,309)	(5,611,464,728)	(171,666,000)

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	28,485,022	28,413,547	71,475
什器備品	31,315,411	23,621,717	7,693,694
ソフトウェア	751,039,223	324,997,251	426,041,972
合　　計	810,839,656	377,032,515	433,807,141

5　補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
資本市場振興財団助成金	資本市場振興財団	0	8,000,000	8,000,000	0	—
合　　計		0	8,000,000	8,000,000	0	—

6　その他

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付の概要

退職一時金制度および企業型確定拠出年金制度を設けている。

② 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 29,887,200 円のうち、企業型確定拠出年金の事業主掛金は 5,291,200 円である。

③ 退職給付引当金の計算の基礎に関する事項

退職給付引当金の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく自己都合期末要支給額を基礎としている。

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品の運用に当たっては、公益法人としての性格等を踏まえ、資産の安全性や流動性の確保に十分留意するとともに、安定した利息・配当収入などインカムゲインを中心とした資金運用を行うこととし、利鞘狙いの短期売買などは行わない方針である

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用している金融商品は、金銭信託、債券、株式、不動産投資信託、上場投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク等にさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、信用リスク、市場価格変動リスクなどの管理方法等を定めた当協会の資金運用規程に基づき行っている。

資金運用諮問会議の設置

外部の有識者で構成する資金運用諮問会議(毎年度 1 回以上開催)を設置し、同会議の答申等に基づき資金運用方針を定めている。

理事会への定期報告

金融商品の運用状況は、少なくとも年 2 回以上、理事会に報告している。

附属明細書

１．基本財産および特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

２．引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,737,600	6,721,440	4,737,600	0	6,721,440
賞与引当金	48,320,000	52,640,000	48,320,000	0	52,640,000
役員賞与引当金	7,180,000	7,240,000	7,180,000	0	7,240,000
退職給付引当金	115,449,000	24,064,000	14,362,000	0	125,151,000
役員退職給付引当金	35,420,000	21,735,000	10,640,000	0	46,515,000

財　産　目　録

2025年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）	現金預金			333,385,441
		現金　手元保管	運転資金として	882,296
		普通預金　三井住友銀行東京中央支店ほか	運転資金として	332,503,145
	未収金	受験料等	公益目的事業の未収金	68,756,240
	未収会費	入会金・会費	公益目的事業の未収会費	15,276,000
	前払金	会場費等	公益目的事業等の前払金	6,399,309
	出版物	アドレスプロモーション・403冊	CMA受講者への販売用推奨図書の在庫	976,219
	貸倒引当金	未収会費	未収会費の貸倒引当金	△ 6,721,440
流動資産合計				418,071,769
（固定資産）				
基本財産				3,147,791,867
	普通預金	みずほ銀行兜町支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用している	87,077,867
	投資有価証券			3,060,714,000
		金銭信託　三井住友信託銀行		300,000,000
		債券　全共連社債ほか		1,480,992,000
		株式　三井物産ほか		655,165,200
		不動産投資信託　積水ﾊｳｽ・ﾘｰﾄほか		624,556,800
特定資産				2,665,483,170
	退職給付引当資産	普通預金　みずほ銀行兜町支店	職員および役員の退職給付引当金の支払財源として積み立てている	125,151,000
	役員退職給付引当資産	普通預金　みずほ銀行兜町支店		46,515,000
	教育調査研究積立資産			480,373,468
		普通預金　みずほ銀行兜町支店	公益目的保有財産であり、運用益を教育調査研究活動事業に使用している	2,760,568
		株式　日本電信電話ほか		318,630,500
		上場投資信託　GXスーパーディビ		36,478,000
		不動産投資信託　日本都市ﾌｧﾝﾄﾞほか		122,504,400
	事務施設積立資産			1,447,004,136
		普通預金　みずほ銀行兜町支店	公益目的保有財産であり、運用益をコンピュータや事務施設関係費用に使用している（公益目的事業会計85%、法人会計15%）	4,059,836
		株式　KDDIほか		785,252,700
		上場投資信託　NF・TOPIX ETF		152,496,000
		不動産投資信託　ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽ・ﾚｼﾞﾃﾞﾝｽほか		505,195,600
	大会事業積立資産			283,571,720
		普通預金　みずほ銀行兜町支店	公益目的保有財産であり、運用益を大会事業に使用している	7,351,720
		株式　みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟほか		276,220,000
	大学等証券ｱﾅﾘｽﾄ教育推進基金			136,999,926
		普通預金　みずほJ銀行兜町支店	公益目的保有財産であり、運用益を大学等証券ｱﾅﾘｽﾄ教育推進事業に使用している	10,497,126
		株式　ﾄﾖﾀほか		45,343,200
		不動産投資信託　ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｱｰﾊﾞﾝほか		81,159,600
	ｱｼﾞｱ証券ｱﾅﾘｽﾄ教育支援基金			145,867,920
		普通預金　みずほ銀行兜町支店	公益目的保有財産であり、運用益をｱｼﾞｱ証券ｱﾅﾘｽﾄ教育支援事業に使用している	10,478,520
		株式　東京海上ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽほか		46,948,400
		不動産投資信託　ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ・ｱｰﾊﾞﾝほか		88,441,000
その他固定資産				1,623,679,351
	建物附属設備	内装造作等	公益目的事業（95%）、管理業務（5%）に使用している	71,475
	什器備品	パソコン等	公益目的事業（85%）、管理業務（15%）に使用している	7,693,694
	ソフトウェア	基幹ｼｽﾃﾑ等	公益目的事業（85%）、管理業務（15%）に使用している	426,041,972
	投資有価証券	債券、株式、上場投資信託、不動産投資信託	運用目的で保有する社債ほか	1,099,996,110
	出資金	東京証券信用組合	信用組合の出資金	1,000,000
	敷金・保証金	東京証券取引所ほか	公益目的事業（95%）、管理業務（5%）に使用している	88,876,100
固定資産合計				7,436,954,388
資産合計				7,855,026,157
（流動負債）	未払金	未払電算機事務費等	公益目的事業等に関する未払金	45,135,870
	前受金	受験料等	公益目的事業等に関する前受金	75,887,800
	預り金	源泉徴収所得税等	公益目的事業等に関する預り金	5,060,264
	賞与引当金	職員に対するもの	職員および役員に対する賞与の支払いに備えたもの	52,640,000
	役員賞与引当金	役員に対するもの		7,240,000
流動負債合計				185,963,934
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員および役員に対する退職金の支払いに備えたもの	125,151,000
	役員退職給付引当金	役員に対するもの		46,515,000
固定負債合計				171,666,000
負債合計				357,629,934
正味財産				7,497,396,223

独立監査人の監査報告書

2025 年５月２日

公益社団法人　日本証券アナリスト協会
会　　長　　小池　広靖　殿

清 泉 監 査 法 人
東京都中央区
指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　　辺土名　厚

＜財務諸表等監査＞

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人日本証券アナリスト協会の 2024 年４月１日から 2025 年３月 31 日までの 2024 年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に

重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意

を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人日本証券アナリスト協会の 2025 年３月 31 日現在の 2024 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

監 査 報 告 書

公益社団法人　日本証券アナリスト協会
　会長（代表理事）　　小池　広靖　殿

2025 年 5 月 12 日

公益社団法人　日本証券アナリスト協会

監　事　　坂井　竜裕

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 2024 年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

１．監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

２．監査の結果

（１）事業報告の内容は適正かつ正確であると認める。

（２）理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

（３）貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。

（４）清泉監査法人の監査の方法および結果は相当であると認める。

以上

監　査　報　告　書

公益社団法人　日本証券アナリスト協会
　会長（代表理事）　　小池　広靖　殿

2025 年 5 月 12 日

公益社団法人　日本証券アナリスト協会

監　事　　松崎　裕之

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 2024 年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

１．監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

２．監査の結果

（１）事業報告の内容は適正かつ正確であると認める。

（２）理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

（３）貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。

（４）清泉監査法人の監査の方法および結果は相当であると認める。

以上

監　査　報　告　書

公益社団法人　日本証券アナリスト協会
　会長（代表理事）　　小池　広靖　殿

2025 年 5 月 12 日

公益社団法人　日本証券アナリスト協会

監　事　　柳原　良太

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 2024 年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

１．監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

２．監査の結果

（１）事業報告の内容は適正かつ正確であると認める。

（２）理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

（３）貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。

（４）清泉監査法人の監査の方法および結果は相当であると認める。

以上

以上のとおり報告いたします。

2025年 5 月19日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会　長（代表理事）	小池　広靖		理　事	小池　正道	
副 会 長	新井　富雄		同	許斐　潤	
同	佐藤　淑子		同	杉江　潤	
同	菱田　賀夫		同	杉原　規之	
専務理事（代表理事）	神津 多可思	（常勤）	同	住田　直伸	
常務理事（代表理事）	片山　一夫	（常勤）	同	都築　彰	
理　事	青　克美		同	中空　麻奈	
同	浅井　公広		同	中村　明弘	
同	五十嵐 純子		同	西岡　明彦	
同	引頭　麻実		同（業務執行理事）	福地　慶太	（常勤）
同（業務執行理事）	梅本　慶治	（常勤）	同	藤岡　智男	
同	大崎　能正		同	松本　昌男	
同	小倉 加奈子		同	森田　正司	
同（業務執行理事）	北山　正信	（常勤）	同	森山　亮	
同	櫛田　誠希				

以　上